

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・ファンド(年4回決算型)(愛称:サクっと米国ハイイールド債(分配重視型))」は、2025年6月20日に第6期決算を行いました。

当ファンドはSBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、米ドル建てハイイールド社債市場の動きを示すICE・BofA・USハイイールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第6期末(2025年6月20日)

基準価額	9,973円
純資産総額	951百万円
第5期～第6期	
騰落率	△4.0%
分配金(税込み)合計	280円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI・iシェアーズ・ 米国ハイイールド債券 インデックス・ファンド(年4回決算型) (愛称:サクっと米国 ハイイールド債(分配重視型))

追加型投信／海外／債券／インデックス型

交付運用報告書

第3作成期

第5期(決算日 2025年3月21日) 第6期(決算日 2025年6月20日)

作成対象期間(2024年12月21日～2025年6月20日)

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年12月21日～2025年6月20日)



- (注1) ベンチマークは、ICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
(注2) ベンチマークは、作成期首(2024年12月20日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注3) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
(注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注5) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注6) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数(CPI)の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・日米金利差に着目した為替市場のドル高

下落要因

- ・米国のインフレ高止まりによる米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペース鈍化
- ・米国債の格下げによりリスク回避の強まり
- ・日銀の利上げに伴う為替市場の円高

1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年6月20日)

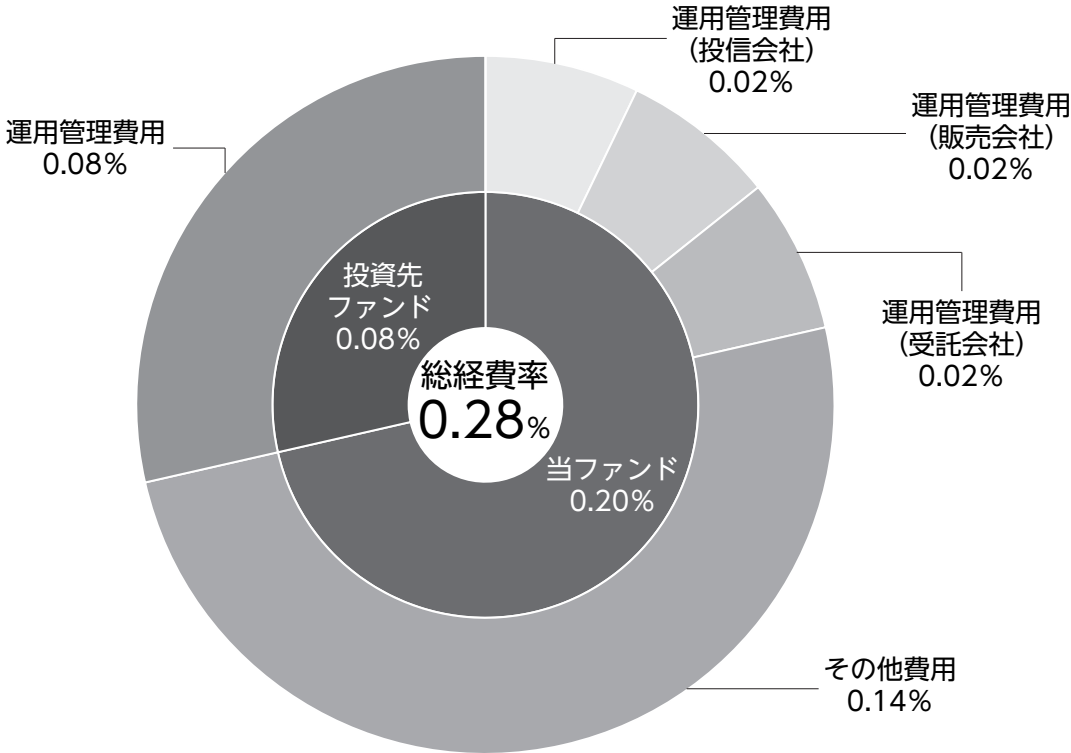
項 目	第5期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.012)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.012)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.072	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.038)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	10	0.104	
作成期中の平均基準価額は、10,288円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。

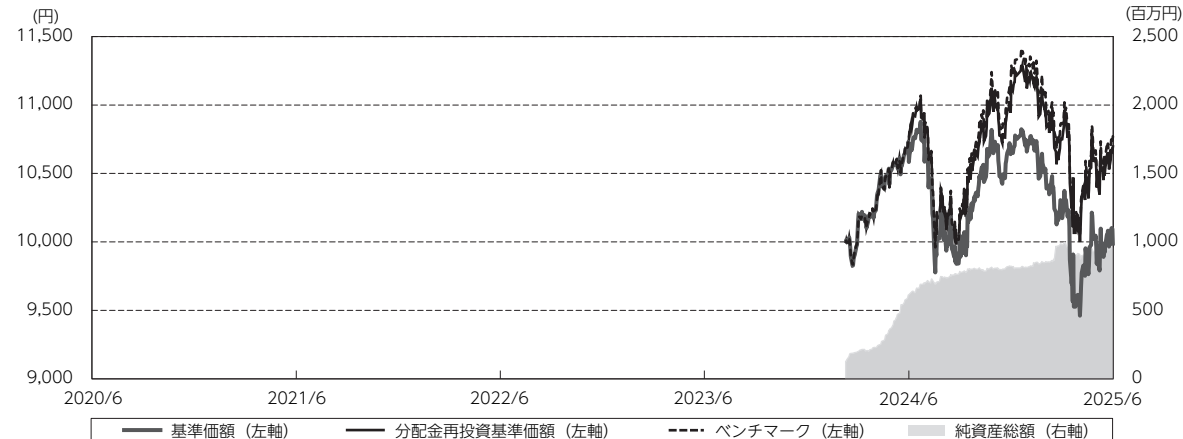


総経費率（①＋②）	0.28%
①当ファンドの費用の比率	0.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注4）投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月20日～2025年6月20日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2024年2月28日～2025年6月20日)のみの記載となっています。
- (注2) ベンチマークは、ICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注3) ベンチマークは、設定日(2024年2月28日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注5) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注6) 分配金再投資基準価額は、設定日(2024年2月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注7) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	2024年2月28日 設定日	2024年6月20日 決算日	2025年6月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,583	9,973
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	565
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.4	△0.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.5	0.2
純資産総額 (百万円)	127	612	951

- (注1) ベンチマークは、ICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックスを委託会社にて円換算しています。詳細はP12をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、設定日(2024年2月28日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
- (注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
- (注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2024年12月21日～2025年6月20日）

<米国債券市場>

米国債券市場を米国5年国債の動きで見えます。2024年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から、期初、米国5年国債は4.4%近辺でスタートして、上昇傾向となりました。年明け2025年の1月上旬には4.6%近辺まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、相互関税、全世界一律10%、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すとやや低下し、米国5年国債利回りは通期でみると4.0%近辺の水準で当作成期を終えました。

<外国為替市場>

当作成期、米ドル円相場は円高に動きました。2024年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇すると、日米金利差に着目した買いから、期初156円近辺でスタートし、円安傾向となりました。2025年1月には158円近辺まで円安が進みましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円前後まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルが買い戻され、146円前後で当作成期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月21日～2025年6月20日)

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド>

米ドル建てハイイールド社債市場の動きを捉えることをめざすICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス (円換算ベース) に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ・ブロード・米ドル建てハイイールド社債ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当作成期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。作成期末の組入比率は97.8%となっております。

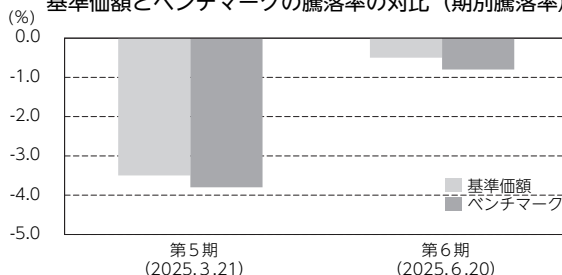
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月21日～2025年6月20日)

作成期中における分配金も考慮した基準価額は△4.0%となり、ベンチマークである「ICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス (円換算ベース)」の騰落率である△4.6%を概ね0.6%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー (パフォーマンスの乖離)、ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジションの差異などがあげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークはICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス (円換算ベース) です。詳細はP12をご参照ください。

分配金

(2024年12月21日～2025年6月20日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期
	2024年12月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年6月20日
当期分配金	130	150
(対基準価額比率)	1.262%	1.482%
当期の収益	88	150
当期の収益以外	41	—
翌期繰越分配対象額	568	605

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド』を高位に組入れます。

<SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド>

主としてETF(上場投資信託)への投資を通じて、米国の投資適格債券へ実質的に投資し、ICE・BofA・USハイイールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更適用日：2025年4月1日）

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

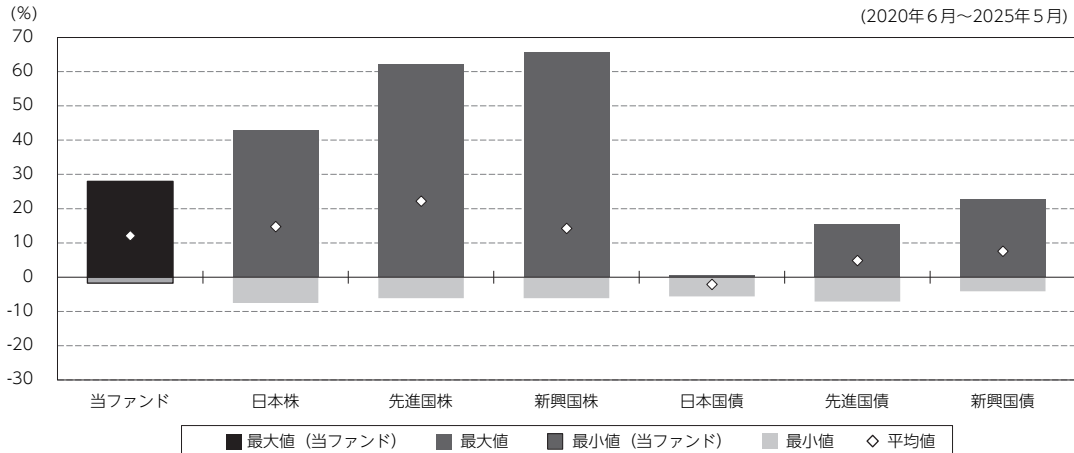
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2024年2月28日）	
運 用 方 針	SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てハイイールド社債市場の動きを示すICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てハイイールド社債市場の動きを示すICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	米ドル建てハイイールド社債市場の動きを捉えることをめざすICE・BofA・US ハイイールド・コンストレインド・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
分 配 方 針	年4回、原則として、3月、6月、9月および12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.0	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 1.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	12.1	14.8	22.2	14.2	△ 2.1	4.8	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドにつきましては、運用期間が5年未満であるため、設定日以前につきましては運用の目標となるベンチマークを基に指数化して算出しております。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

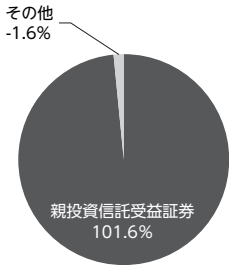
組入資産の内容 (2025年6月20日現在)

組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド	% 101.6
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

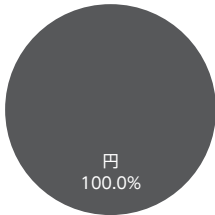
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第5期末	第6期末
	2025年3月21日	2025年6月20日
純資産総額	976,567,900円	951,382,528円
受益権総口数	959,914,110口	953,912,680口
1万口当たり基準価額	10,173円	9,973円

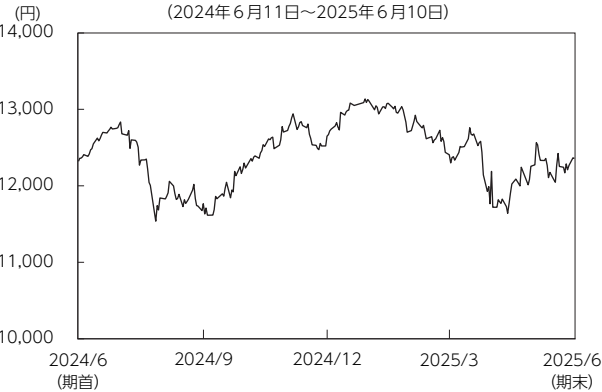
(注) 作成期中における追加設定元本額は416,429,201円、同解約元本額は231,976,197円です。

組入上位ファンドの概要

SBI・iシェアーズ・米国ハイイールド債券インデックス・マザーファンド

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.034% (0.034)
合計	4	0.034
平均基準価額は、12,432円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

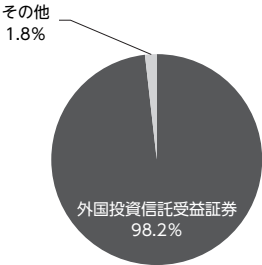
【組入上位ファンド】

(2025年6月10日現在)

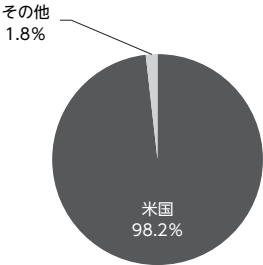
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	iShares Broad USD High Yield Corporate Bond ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	98.2%
組入銘柄数			1銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

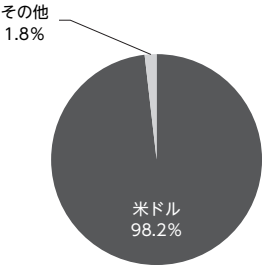
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月10日現在のものです。
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。
(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

<当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマークは、ICE・BofA・USハイイールド・コンストレインド・インデックスを委託会社にて円換算しています。

○ICE・BofA・USハイイールド・コンストレインド・インデックス

ICE・BofA・USハイイールド・コンストレインド・インデックスは、米ドル建てハイイールド社債市場の動きを示す指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社（「ICE Data」）のサービスマーク／商標であり、ICE BofA US High Yield Constrained Index（「インデックス」）とともに、本ファンドに関連して当社による使用のためにライセンスされています。当社及び本ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは本ファンドへの投資、インデックスの全般的な市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。

ICE Dataまたは第三者のサプライヤーは、商品性、特定の目的、または使用に対する適合性の保証を含む、明示的および黙示的ないかなる保証および表明も、インデックスまたはインデックス値およびそれらに含まれる情報（以下、「インデックス・データ」）を含め一切保証しません。インデックス・データは、適宜更新された内容をもって提供され、また利用者の責任で取り扱われるものであり、ICE Dataまたは第三者のサプライヤーは、その適切性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負いません。